

前年度（平成30年度）

4 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入1,360,000千円を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保

本年度（令和元年度）

5 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入1,360,000千円を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保

前年度（平成30年度）

有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,840千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

本年度（令和元年度）

有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が38,740千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

前年度（平成30年度）

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	67,688,241	67,694,742	6,501
有価証券			
満期保有目的の債券	5,941,913	6,646,390	704,476
その他有価証券	13,309	13,309	—
貸出金	35,708,389		
貸倒引当金(*1)	△ 319,852		
貸倒引当金控除後	35,388,536	35,963,024	574,488
経済事業未収金	1,528,962		
貸倒引当金(*2)	△ 40,966		
貸倒引当金控除後	1,487,996	1,487,996	—
資産計	110,519,997	111,805,463	1,285,465
貯金	114,439,275	114,460,994	21,718
借入金	1,411,728	1,411,750	21
負債計	115,851,003	115,872,744	21,740

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

本年度（令和元年度）

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	71,971,673	71,975,337	3,664
有価証券			
満期保有目的の債券	4,938,094	5,529,770	591,676
その他有価証券	17,215	17,215	—
貸出金	37,077,043		
貸倒引当金(*1)	△ 299,239		
貸倒引当金控除後	36,777,803	37,260,622	482,818
経済事業未収金	1,746,306		
貸倒引当金(*2)	△ 40,922		
貸倒引当金控除後	1,705,383	1,705,383	—
資産計	115,410,170	116,488,329	1,078,159
貯金	119,637,957	119,651,377	13,420
借入金	1,410,734	1,410,740	5
負債計	121,048,692	121,062,118	13,426

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

前年度（平成30年度）

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	6,796,477
外部出資等損失引当金	△ 5
合 計	6,796,471

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

本年度（令和元年度）

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	6,796,477
外部出資等損失引当金	△ 490
合 計	6,795,986

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

前年度（平成30年度）

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	67,688,241	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有 目的の債券	1,000,000	—	—	1,400,000	600,000	2,900,000
その他の有価証券 のうち満期があるもの	—	3,000	—	—	—	10,000
貸出金(*1, 2)	4,003,181	2,344,505	2,127,974	1,920,448	1,786,125	23,235,186
経済事業未収金(*3)	1,481,108	—	—	—	—	—
合 計	74,172,530	2,347,505	2,127,974	3,320,448	2,386,125	26,145,186

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,007,148千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない永久劣後貸出金706,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等290,966千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権47,854千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	105,709,439	3,885,171	4,099,580	439,038	263,330	43,027
借入金	1,362,153	3,339	2,901	3,063	3,066	37,204
合 計	107,071,592	3,888,510	4,102,481	442,101	266,396	80,231

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,541,968	4,199,960	657,992
	政府保証債	2,399,945	2,446,430	46,484
	計	5,941,913	6,646,390	704,476

- ② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	13,309	13,138	171
	計	13,309	13,138	171

(※) なお、上記の評価差額から繰延税金負債49千円を差

本年度（令和元年度）

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,971,673	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有 目的の債券	—	—	1,400,000	600,000	—	2,900,000
その他の有価証券 のうち満期があるもの	7,000	—	—	—	—	10,000
貸出金(*1, 2)	3,694,078	2,419,805	2,215,450	2,079,373	1,907,063	24,507,145
経済事業未収金(*3)	1,709,178	—	—	—	—	—
合 計	77,381,929	2,419,805	3,615,450	2,679,373	1,907,063	27,417,145

(※1) 貸出金のうち、当座貸越935,799千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等254,125千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権37,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	111,623,194	4,529,183	2,705,942	310,079	422,622	46,936
借入金	1,360,000	3,156	2,717	2,879	3,253	38,727
合 計	112,983,194	4,532,339	2,708,659	312,958	425,876	85,663

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,538,094	4,100,130	562,036
	政府保証債	1,400,000	1,429,640	29,640
	計	4,938,094	5,529,770	591,676

- ② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	17,215	17,110	105
	計	17,215	17,110	105

(※) なお、上記の評価差額から繰延税金負債31千円を差し引いた額74千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度（平成30年度）

し引いた額122千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,085,555千円
勤務費用	88,881千円
利息費用	— 千円
数理計算上の差異の発生額	10,287千円
退職給付の支払額	<u>△ 256,889千円</u>
期末における退職給付債務	1,927,835千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,200,470千円
期待運用収益	9,003千円
数理計算上の差異の発生額	15千円
特定退職金共済制度への拠出金	71,737千円
退職給付の支払額	<u>△ 177,568千円</u>
期末における年金資産	1,103,659千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,927,835千円
特定退職金共済制度	<u>△ 1,103,659千円</u>
未積立退職給付債務	824,176千円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 227,267千円</u>
貸借対照表計上額純額	596,909千円
退職給付引当金	596,909千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	88,881千円
利息費用	— 千円
期待運用収益	<u>△ 9,003千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>36,433千円</u>
合 計	116,311千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	69 %
年金保険投資	23 %
現金及び預金	4 %

本年度（令和元年度）

7 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,927,835千円
勤務費用	83,217千円
利息費用	— 千円
数理計算上の差異の発生額	64,083千円
退職給付の支払額	<u>△ 222,489千円</u>
期末における退職給付債務	1,852,647千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,103,659千円
期待運用収益	7,725千円
数理計算上の差異の発生額	89千円
特定退職金共済制度への拠出金	65,933千円
退職給付の支払額	<u>△ 151,051千円</u>
期末における年金資産	1,026,355千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,852,647千円
特定退職金共済制度	<u>△ 1,026,355千円</u>
未積立退職給付債務	826,291千円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 247,504千円</u>
貸借対照表計上額純額	578,786千円
退職給付引当金	578,786千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83,217千円
利息費用	— 千円
期待運用収益	<u>△ 7,725千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>43,757千円</u>
合 計	119,249千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	66 %
年金保険投資	25 %
現金及び預金	4 %
その他	5 %
合 計	100 %

前年度（平成30年度）	
その他	4 %
合 計	100 %
7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	0.75 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,352千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、281,998千円となっています。

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	67,205千円
賞与引当金超過額	17,158千円
役員退職慰労引当金超過額	13,458千円
退職給付引当金超過額	169,424千円
未収収益	14,078千円
減価償却否認額	41,662千円
減損損失	25,848千円
その他	55,208千円
繰延税金資産小計	404,041千円
評価性引当額	△ 349,148千円
繰延税金資産合計（A）	54,893千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 48千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 4,559千円
繰延税金負債合計（B）	△ 4,607千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	50,285千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.56 %
（調整）	

本年度（令和元年度）	
7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	0.70 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,697千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、289,119千円となっています。

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	97,055千円
賞与引当金超過額	16,579千円
役員退職慰労引当金超過額	15,163千円
退職給付引当金超過額	145,442千円
未収収益	14,517千円
減価償却否認額	39,835千円
減損損失	7,616千円
その他	101,937千円
繰延税金資産小計	438,144千円
評価性引当額	△ 407,669千円
繰延税金資産合計（A）	30,475千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 29千円
資産除去費用有形資産計上額	△ 4,396千円
繰延税金負債合計（B）	△ 4,425千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	26,049千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.56 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.52
住民税均等割等	2.95

前年度（平成30年度）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 36.22
住民税均等割等	17.95
評価性引当額の増減	△ 78.64
その他	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 31.67 %

8 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,763,924	1,146,866

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

9 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、支出までの見込期間は9年～34年、割引率は0.12%～1.25%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,605千円
時の経過による調整額	108千円
期末残高	18,713千円

本年度（令和元年度）	
事業分量配当の額	△ 3.85
評価性引当額の増減	24.81
その他	2.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.35 %

9 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、柴田町その他の地域において保有する土地、建物を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,059,053	1,286,814

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額です。

10 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の丸森地区事業本部構内舗装、漬物センター工場、蔵王支店、槻木支店は、土地所有者との事業用定期借地権契約及び土地賃貸契約を締結しており、賃借期間満了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、支出までの見込期間は9年～34年、割引率は0.12%～1.25%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,713千円
時の経過による調整額	109千円
期末残高	18,822千円